議案第4号

平成27年度桜川市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度桜川市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ723,280千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年3月3日提出

桜川市長 大塚 秀喜

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		11,268
	1 負担金	11,268
2 使用料及び手数料		67,971
	1 使用料	67,920
	2 手数料	51
3 国庫支出金		19,000
	1 国庫補助金	19,000
4 県支出金		1,100
	1 県補助金	1,100
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		578,436
	1 一般会計繰入金	578,435
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		4
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	2
9 市債		40,500
	1 市債	40,500

(単位：千円)

款 項	金 額
歳 入 合 計	723,280

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		400,646
	1 下 水 道 事 業 費	400,646
2 公 債 費		322,134
	1 公 債 費	322,134
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	723,280

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 債	千円 38,900	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	1,600	〃	〃	〃
計	40,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	11,268	11,619	△351	△3.0	1.6
2 使用料及び手数料	67,971	64,801	3,170	4.9	9.4
3 国庫支出金	19,000	30,000	△11,000	△36.7	2.6
4 県支出金	1,100	2,000	△900	△45.0	0.1
5 財産収入	1	1	0	0.0	0.0
6 繰入金	578,436	538,318	40,118	7.5	80.0
7 繰越金	5,000	5,000	0	0.0	0.7
8 諸収入	4	4	0	0.0	0.0
9 市債	40,500	63,800	△23,300	△36.5	5.6
歳入合計	723,280	715,543	7,737	1.1	100.0

(歳 出)

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				増減率	構成比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 下 水 道 事 業 費	400,646	399,099	1,547	20,100	40,500	79,189	260,857	0.4	55.4
2 公 債 費	322,134	315,944	6,190				322,134	2.0	44.5
3 予 備 費	500	500	0				500	0.0	0.1
歳 出 合 計	723,280	715,543	7,737	20,100	40,500	79,189	583,491	1.1	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業費負担金	11,268	11,619	△351	1 現年度負担金	10,618	受益者負担金
				2 過年度負担金	650	受益者負担金
計	11,268	11,619	△351			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	67,920	64,750	3,170	1 現年度使用料	67,720	使用料
				2 過年度使用料	200	使用料
計	67,920	64,750	3,170			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	51	51	0	1 下水道手数料	51	督促手数料	1
						指定工事店登録手数料	50
計	51	51	0				

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道事業費国庫補助金	19,000	30,000	△11,000	1 公共下水道事業費国庫補助金	19,000	社会資本整備総合交付金（公共下水道）
計	19,000	30,000	△11,000			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 公共下水道事業費県補助金	600	1,000	△400	1 公共下水道事業費県補助金	600	市町村下水道整備支援事業費補助金
2 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金	500	1,000	△500	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金	500	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金
計	1,100	2,000	△900			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道事業基金利子
計	1	1	0			

(款) 6 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	578,435	538,317	40,118	1 一般会計繰入金	578,435	一般会計繰入金
計	578,435	538,317	40,118			

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	1	1	0	1 公共下水道事業基金繰入金	1	公共下水道事業基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 前年度繰越金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 8 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入 (項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入 (項) 3 雑入

1 雑入	2	2	0	1 消費税還付金	1	消費税還付金
				2 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
計	2	2	0			

(款) 9 市債 (項) 1 市債

1 下水道事業債	40,500	63,800	△23,300	1 公共下水道事業債	38,900	公共下水道事業債
				2 流域下水道事業債	1,600	流域下水道事業債
計	40,500	63,800	△23,300			

(款) 9 市債 (項) 1 市債

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説 明						
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額							
		国県支出金	地 方 債	そ の 他										
1 公共下水道総務費 (80,134) (4,235)	84,369	500		1	83,868	1 報 酬	54	公共下水道総務職員給与関係経費 2給料 一般職 3職員手当等 扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 (一般職) 勤勉手当 時間外勤務手当 退職手当負担金 (一般職) 4共済費 共済組合負担金 (一般職) 公共下水道総務事業 1報酬 下水道事業運営審議会委員報酬 8報償費 前納報奨金 9旅費 普通旅費 (職員) 11需用費 消耗品費 12役務費 郵便料 郵便振替取りまとめ料						
						2 給 料	27,576		54.713	27,576				
						3 職員手当等	18,203			18,203				
						4 共 済 費	8,934			8,934				
						8 報 償 費	330			330				
						9 旅 費	4			4				
						11 需 用 費	3			3				
						12 役 務 費	344			344				
						13 委 託 料	15,744			15,744				
						14 使用料及び 賃 借 料	135			135				
						19 負担金補助 及び交付金	6,541			6,541				
						25 積 立 金	1			1				
						27 公 課 費	6,500			6,500				
									500		1	29,155		29,656
														54
														330
														4
														3
														344
							310							
							1							

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
								口座振替手数料 15 公金収納手数料 18 13委託料 15,744 徴収業務等委託料 14使用料及び賃借料 135 電算機器賃借料 19負担金補助及び交付金 6,541 日本下水道協会等負担金 199 水道事業会計負担金 5,342 公共下水道接続工事費補助金 1,000 25積立金 1 公共下水道事業基金積立金 27公課費 6,500 消費税
2 公共下水道管理費	241,928 (213,826) (28,102)			79,188	162,740	11 需用費 4,500 12 役務費 376 13 委託料 2,362 19 負担金補助及び交付金 234,690		公共下水道管理事業 241,928 11需用費 4,500 光熱水費 1,500 修繕料 3,000 12役務費 376 電話料 276 下水道施設保険料 100 13委託料 2,362 水質検査委託料 200 下水道台帳作成等委託料 1,262 流量計・中継ポンプ保守点検委託料 900 19負担金補助及び交付金 234,690 流域下水道維持管理費負担金

(款) 1 下水道事業費 (項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
								土地購入費 19負担金補助及び交付金 96 研修負担金 22補償補填及び賠償金 5,001 立木工作物・電柱移設・水道管等移設補償費 5,000 工事損害補償費 1 27公課費 9 重量税
4 流域下水道事業費	3,017 (6,115) (△3,098)		1,600		1,417	19 負担金補助 及び交付金	3,017	
			1,600		1,417			流域下水道事業 3,017
								19負担金補助及び交付金 3,017 小貝川東部流域下水道事業建設負担金
計	400,646 (399,099) (1,547)	20,100	40,500	79,189	260,857			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	217,834 (206,820) (11,014)				217,834	23 償還金利子 及び割引料	217,834	
					217,834			元金償還事業 217,834
								23償還金利子及び割引料 償還元金 217,834
2 利 子	104,300 (109,124) (△4,824)				104,300	23 償還金利子 及び割引料	104,300	
					104,300			利子償還事業 104,300
								23償還金利子及び割引料 104,300

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							償還利子	
計	322,134 (315,944) (6,190)				322,134			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500 (500) (0)				500			
					500		予備費	500
計	500 (500) (0)				500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	18	54					54		54	
	計	18	54					54		54	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	18	54					54		54	
	計	18	54					54		54	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		27,576	18,203	45,779	8,934	54,713	
前 年 度	7		28,353	18,142	46,495	9,132	55,627	
比 較	0		△ 777	61	△ 716	△ 198	△ 914	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	
	本年度	804	300	512	0	200	0	830	6,745	3,791	5,021	
	前年度	960		386		190		830	6,952	3,585	5,239	
	比較	△ 156		126		10		0	△ 207	206	△ 218	
	区 分	児童手当	管理職特別 勤務手当									
	本年度											
	前年度											
	比較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 777	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	67	
		その他の増減分	△ 844	異動等による増減分
職員手当	61	その他の増減分	△ 239	異動等による増減分
		扶養手当		△ 156
		住居手当		0
		通勤手当		126
		時間外勤務手当		10
		管理職手当		0
		期末手当		△ 207
		勤勉手当		206
		退職手当負担金		△ 218
管理職特別勤務手当		0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	327,705
	平均給与月額	364,978
	平均年齢(歳)	45.1
平成26年1月1日現在	平均給料月額	324,002
	平均給与月額	352,265
	平均年齢(歳)	46.1

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	142,100	139,500	142,100	139,500
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	- ()	- ()
	2 級	()	0.0 ()	2 級	- ()	- ()
	3 級	3 ()	42.9 ()	3 級	- ()	- ()
	4 級	2 ()	28.6 ()			
	5 級	()	0.0 ()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	7 級	()	0.0 ()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	- ()	- ()
平成26年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	- ()	- ()
	2 級	()	()	2 級	- ()	- ()
	3 級	2 ()	28.6 ()	3 級	- ()	- ()
	4 級	3 ()	42.9 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	7 級	()	()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	- ()	- ()

() は再任用職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	1 主事補の職務 2 主事の職務	主任の職務	1 主幹の職務 2 副主査の職務	1 主査の職務 2 グループ長の職務	1 副参事の職務 2 課長の職務
区 分	6 級	7 級			
行 政 職	1 参事補の職務 2 次長の職務	1 参事の職務 2 部長の職務			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	(月分)
前 年 度	1.90 (0.975)	2.20 (1.175)	4.10 (2.15)	
国 の 制 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	

() は再任用職員

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職 2～20%加算	退職手当事務組合加入 H25.4.1施行
国 の 制 度	25.556	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職 3～45%加算	H25.1.1施行

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(1) 公共下水道事業債	2,965,950	2,927,142	38,900	102,236	2,863,806
(2) 流域下水道事業債	2,725,965	2,627,707	1,600	115,598	2,513,709
(3) 災害復旧事業債	1,000	1,000	0	0	1,000
計	5,692,915	5,555,849	40,500	217,834	5,378,515